

# 第4回 北九州市新成長戦略推進懇話会 議事録

(平成27年5月に持ち回り開催)

## 1 説明事項

- (1) 平成26年度 雇用創出の実績について
- (2) 平成26年度の取組状況について
- (3) 「都心集客アクションプラン」の改訂について
- (4) 北九州のスタートアップ支援の取組について

## 2 構成員の意見

### (1) 戦略全般に対する意見

#### ① 最近の景気動向

##### 【宮田アドバイザー】

- ・北九州経済は、全国同様、緩やかな回復を続けている。円安などの好影響から輸出が堅調であるほか、企業の設備投資もしっかりとしている。こうした中、雇用所得環境も改善してきている。
- ・円安が進展する中、企業の海外生産移管のペースが弱まっているほか、海外での生産を国内回帰させる先も一部で出てきている。ただし、海外マーケットを対象とした製品は現地で生産するという企業の基本スタンスに変わりはない。

##### 【濱村構成員】

- ・業種にもよるが、景気は拡大しているところが多い印象。不動産賃貸も法人契約は伸びている。単身用住居が多く家族での移転は少ない。一方で個人は足踏み。
- ・通常、不動産賃貸業は、年度末が繁忙期だが、今年は年明け直ぐから繁忙期となった。要因としては、新卒採用の増加、自動車産業、薬品関係の好調などがあげられる。

#### ② 戦略全般

##### 【石田構成員】

- ・動きが早い産業分野は、3ヶ月経てば情報が陳腐化する。新成長戦略も3年と言わず、国家再興戦略のように毎年の見直しが必要ではないか。

##### 【自見構成員】

- ・政策課題が発生すると行政の仕事はどんどん増えていく。新たな業務と旧来の業務に亘って見直しを常に心がけ、業務のスリム化を図ることも大事。

### 【船越構成員】

- ・北九州市の新成長戦略は、「売上げ」成長を目指す戦略という印象。「売上げ」を伸ばすという範疇であれば、よくやっているが、通常、企業の戦略は「利益」成長を目指す。利益を伸ばすためには、売上げ増だけではなく、合理化も必要。市も7区制の見直しや市営バスの完全民営化など、行財政改革にもさらに取り組んでいくべきではないか。
- ・人口減少社会の中、今後、都市間競争が激しくなる中、適正な行政単位がどうあるべきか、その中で地方創生をどう考えていくか検討することが重要。

## ③地方創生との関連

### 【濱村構成員】

- ・新成長戦略も地方創生の動きに沿った見直しが必要。
- ・地方創生の一分野である「移住」を進めることや、地域を活性化するためには、県外に出て見聞を広めた北九州出身者の意見を得ることが有効ではないか。例えば勉強会などに参加してもらい、情報やアイデア、ノウハウを伝えてもらうなど。

### 【林田構成員】

- ・北九州で数多くの検討委員会が設けられているが、北九州出身で各地で活躍されている方などの検討委員会を設けてはどうか。そうすることで、市を応援する方々が増え、退職後にリターンなどにもつながることになるのではないかと。利害関係のない意見は北九州には特に大切である。
- ・東京で北九州出身のメディア関係者を集めて、北九州のことに対して議論してもらうような場があれば面白いのではないかと思う。同じ視点ではなく、物事を違う面から捉えることが今後とても必要。

## (2) 説明事項に対する意見

### ①平成26年度 雇用創出の実績

#### 【宮田アドバイザー】

- ・新成長戦略で創出された雇用の中には、個別政策と直接関係のない日本経済のマクロ的な改善も反映されているはず。したがって、新成長戦略のどの政策が効果を生み出し、逆にどの政策が効果を生み出せなかったのかについて更に踏み込んだ検証を行い、そのうえで効果がある政策に「選択と集中」するべき。

#### 【林田構成員】

- ・女性の雇用創出を促進するためには、人口に占める女性就業者数が他の自治体と比較して、どうなのか把握しておくべき。また、他の先進国との比較も有用。
- ・北九州は、主婦になる人が多い。女性の働く比率を増やすためには、こうした層に対する働きかけが重要。

## ②平成 26 年度の取組状況

### 【石田構成員】

- ・現在はモノとモノを繋ぐ「M2M」よりも、より広い概念の「IoT」が話題になっている。2つを組み合わせた「IoT/M2M」の利活用が企業の競争力強化や社会の変革に有用といわれている。
- ・「IoT」で、ITとリアルを融合させ、生産現場そのものを変えていくことが必要。こうした取組をやりたいと考えている人は多いが、事例がないので苦労している。一つ成功事例が作れば、大きなPRになる。
- ・「IoT」や「M2M」で、(自動化により)雇用が減るという議論もあるが、人口減少社会の中、効率の良い「選ばれる生産拠点」を作っていくことが重要。「IoT」や「M2M」に関する投資が行われている生産拠点は、将来にわたり「選ばれる」可能性が高い。そうした付加価値の高い生産拠点の周囲には、物流拠点などの付加サービスの集積も期待される。
- ・「IoT」や「M2M」化により、「ビッグデータ」の集積も期待される。例えば、バイタルデータ(何を食べているのかや咀嚼回数など)の収集・分析・検証ができる場があれば、新たな医療・健康長寿産業が北九州市で創出されるかもしれない。
- ・リノベーションは、現在、個別の建物単位で行われているが、空き家が増えている古い商店街で一体的に展開できないか。駐車スペースがないために、人が集まらなくなっている商店街などは、一部を駐車場に変えることで、集客力が向上する可能性もあるのではないか。

### 【濱村構成員】

- ・100年続いた企業の話を知ると、経営理念は変わらないが、売っている物は時代によって変化している。業態を変えていかないと生き残りは難しいと考える。

### 【松永構成員】

- ・品質管理はトップが強く言わないと難しい。
- ・サービス産業は、社長が全てに口を出すのではなく、部門ごとに責任者を決めて統括することが重要。
- ・九州内若しくは西日本での北九州の位置付けを考えていくことが重要。その中で、生産した物をどこで売っていくかという点について、他の県等との連携していくことが必要。
- ・北九州は広報が戦略的に行われていない。例えば北九州発祥の物を売り出していくなど、PRの仕方を考えていくべき。

## ③「都心集客アクションプラン」の改訂

### 【宮田アドバイザー】

- ・コンパクトシティ化の観点は今後の街づくりにおいて重要である。そのことにより、より北九州市の小売・サービス業の競争力が高まると同時に、女性・高齢者が働きやすい環境も生まれてくるのではないか。

#### 【自見構成員】

- ・ 県外の人、北九州にご縁の無い人が北九州市について持っているイメージは、衰退途上の工業都市、暴力団の街、に象徴される。このイメージをまずは払拭する努力が必要。効果を測定しながらイベントを打っていくこと。

#### ④北九州のスタートアップ支援の取組について

##### 【宮田アドバイザー】

- ・ 金融機関は業種や地域を越えた企業のネットワークを有しており、中小企業の販路拡大やマッチングにおいて大きな役割を果たし得る存在である。当地の中小企業を活性化させていくためには、金融機関との関係が重要であり、北九州市も今以上に緊密な連携をとっていくべきではないか。

##### 【自見構成員】

- ・ 起業(商売の興し方)は本来、行政が教え得るものではなく、仕事の現場で身に付けてくるもの。ベンチャー支援の成功率は極めて低い。応募時の診断での補助決定事例だけでなく、数年にわたるフォローが必要。受け皿がしっかりしているかどうか見極めること。

##### 【濱村構成員】

- ・ 市内や福岡の大学生と話をしていると、起業志向者が多い。一時期と比べて、価値観の変化を感じる。

##### 【林田構成員】

- ・ スタートアップネットワークの会に参加したが、若い人が多く、起業家が少ない印象。起業家に対して投資を行うインベスターとなる人の参加も望ましい。
- ・ エンジェル税制（ベンチャー企業への投資を促進するためにベンチャー企業へ投資を行った個人投資家に対して税制上の優遇措置を行う制度）があるので、このような制度を活用すれば増加するのではないか。

##### 【松永構成員】

- ・ 今の学生は、教官のサポートがあれば色々出来るが、自分自身で起業するとなると、ハードルが高い印象。むしろ、一度企業に就職してスピンアウトする方が有効。

—以上—